



臨時国会スタート！

LIBERAL & DEMOCRATIC 自由民主 **星野 つよし**
 自由民主党神奈川県第12選挙区 (藤沢・寒川)支部 支部長
 〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢 973 相模プラザ第3ビル1F
 Tel:0466-23-6338 Fax:0466-23-6339
<http://www.jimin.jp>



LINE@友達登録は

こちら →



コロナ対策と経済の両立を



菅義偉内閣総理大臣は10月26日、所信表明演説を行い、内閣が目指す改革の方向性や具体的成果を上げる期限などについて明らかにしました。まず、「新型コロナウイルスの感染拡大と戦後最大の経済の落ち込みという国難のさなかにあつて国のかじ取りという、大変重い責任を担うこととなりました。爆発的な感染は絶対に防ぎ、国民の命と健康を守り抜きます。その上で、社会経済活動を再開して、経済を回復してまいります」と述べ、その両立の重要性を強調しました。

マイナンバーカードについては、「今後2年半のうちにほぼ全国民に行き渡ることを目指し、来年3月から保険証とマイナンバーカードの一体化を始めて、運転免許証のデジタル化も進めます」と述べ、普及の必要性と利便性の向上を表明しました。こうした改革を強力に実行していく司令塔となるデジタル庁を設立し、「来年の始動に向け、省益を排し、民間の力を大いに取り入れながら、早急に準備を進めます」と宣言しました。



デジタル化を加速する



さらに「今回の感染症では、行政サービスや民間におけるデジタル化の遅れ、サプライチェーンの偏りなど、様々な課題が浮き彫りになりました。デジタル化をはじめ大胆な規制改革を実現し、ウィズコロナ、ポストコロナの新しい社会をつくりまします」とし、その具体像を「役所に行かずともあらゆる手続きができる。地方に暮らしていてもテレワークで都会と同じ仕事ができる。都会と同様の医療や教育が受けられる。こうした社会を実現します」と説明しました。そのための政策としてデジタル化の推進を掲げ、「今後5年で自治体のシステムの統一・標準化を行い、どの自治体にお住まいでも、行政サービスをいち早くお届けします」と期限を設けました。(右欄へ続く →)



デジタル教育・社会へ



教育については、「教育は国の礎です。1人1台のIT端末の導入を進め、あらゆる子どもたちにオンライン教育を拡大し、デジタル社会にふさわしい新しい学びを実現します」とGIGAスクール構想の実現を約束しました。さらに、テレワークやワーケーションなど新しい働き方も後押しするため、「行政への申請などにおける押印は、テレワークの妨げともなることから、原則全て廃止します」としました。

藤沢市内の小中学校でも順次オンライン教育のための準備が進んでいます。今までとは違う教育環境で戸惑いもあるかもしれません。ご意見お寄せください。国県と藤沢市が連携して子どもたちとご家庭によりよい環境を整えてまいります。

デジタル改革 Idea Box

<https://ideabox.cio.go.jp/>

デジタル改革に向けたご意見を募集しています



縦割りの
110番

規制改革・行政改革に関する提案

縦割り110番 ご意見お寄せください！

https://form.cao.go.jp/kokumin_koe/opinion-0009.html

2050年温室効果ガス ゼロ宣言

特に注目を集めたのは、『2050年温室効果ガス ゼロ宣言』です。演説では、「菅政権では、成長戦略の柱に経済と環境の好循環を掲げて、グリーン社会の実現に最大限注力してまいります。我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体してゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします」とし、さらに「もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です」と訴え、加えて「鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します」とエネルギー政策の転換を明確にしました。



観光・農業で地方活性化を



地方の活性化については、「観光や農業改革などにより、地方への人の流れをつくり、地方の所得を増やし、それによって日本経済を浮上させる。インバウンドは政権交代時の約4倍の年間3200万人に、農産品の輸出額は政権交代時から倍増して年間9000億円となりました」と述べ、その進展を強調。特に農業については、「4月に農林水産省に発足した輸出本部の下で、関係省庁が一体となって相手国との交渉を行い、輸出用の加工施設の認定も急速に進みました。2025年に2兆円、2030年に5兆円の目標に向けて早急に実行に移してまいります」と農業輸出の加速を約束しました。

藤沢寒川でも農福連携や観光事業などのご相談をいただくことが増えてきました。今まで活かされていなかった人材や環境を利用して新事業を展開するための支援ができるよう国の施策へ反映してまいります。



少子化対策に全力！

我が国の未来を担うのは子どもたちであります。長年の課題である少子化対策に真正面から取り組み、大きく前に進めてまいります。政権交代以来、72万人の保育の受け皿を整備し、今年の待機児童は、調査開始以来、最少の1万2000人となりました。待機児童の解消を目指し、女性の就業率の上昇を踏まえた受け皿整備、（右欄へ続く →）

幼稚園やベビーシッターを含めた地域の子育て資源の活用を検討し、年末までにポスト「子育て安心プラン」を取りまとめます。男性の育児参加を進めるため、今年から男性国家公務員には1ヶ月以上の育休取得を求めています。民間企業でも男性の育児休業を促進します。

不妊治療の保険適用を



菅総理は不妊治療の保険適用について「「共働きで頑張っても、1人分の給料が不妊治療に消えてしまう」。以前お話しした夫婦はつらそうな表情で話してくれました。こうした方々の気持ちに寄り添い、所得制限を撤廃し、不妊治療への保険適用を早急に実現します。それまでの間、現在の助成措置を大幅に拡大してまいります」とその実現を公約しました。

人生100年時代の社会保障を



社会保障について「全ての女性が輝ける社会の構築に向けて新たな男女共同参画基本計画を年末までに策定します。また、厳しい状況にある大学生、高校生の就職活動を支援します。障害や難病のある方々が仕事でも、地域でも、その個性を発揮して活躍できる社会をつくってまいります」と述べ、全ての人が安心できる社会保障の実現を訴えました。さらに、「人生100年時代を迎え、予防や健康づくりを通じて健康寿命を延ばす取り組みを進めるとともに介護人材の確保や介護現場の生産性向上を進めます」とする一方で、「各制度の非効率や不公平は正していきます。毎年薬価改定の実現に取り組むとともにデジタル化による利便性向上のため、オンライン診療の恒久化を推進します」と規制改革の必要性を強調しました。

国民のために働く内閣の理念



菅総理は、携帯電話料金の引き下げなどについて、「これまでに約束した改革については、できるものからすぐに着手し、結果を出して、成果を実感いただきたいと思えます」と述べ、内閣の理念については、「私が目指す社会像は、「自助・共助・公助」そして「絆」です。自分でできることはまず、自分でやってみる。そして家族、地域で互いに助け合う。その上で、政府がセーフティネットでお守りする。そうした国民から信頼される政府を目指します。そのため、行政の縦割り、既得権益、悪しき前例主義を打破し、規制改革を全力で進めます。「国民のために働く内閣」として改革を実現し、新しい時代を作り上げてまいります」と演説を締めくくりました。